

年次計画 (申請時)

〔岡山オルガノン〕の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—

共通計画

21年度は岡山情報ハイウェイを活用したインフラ整備、テレビ会議システムの導入、教職員を対象としたICT活用教材作成講習会実施、単位互換制度の整備等を行い、22年度以降のすべての連携校におけるe-LearningシステムやVOD、ライブ遠隔授業に向けた準備期間とします。

また21年度には情報公開・広報宣伝のためのホームページ開設も行い、各種関連資料の公表、そして22年度からの本格実施に向けた本取組の広報宣伝活動としてパンフレットの作成を行います。大学連携シンポジウムについては毎年行い、地域一体となった推進を図ります。また短期大学や高等専門学校での協働による事業展開の充実を補助期間中に図ります。

学士力育成のための実施計画

21年度は教養教育の充実を図るため、22年度からの授業配信に向け、配信科目の決定をし、学生に配布するシラバスの作成に取り組みます。22年度には各大学から1科目程度のe-Learning配信用の教養科目を提供し、3年に一度授業内容の精査を実施します。「岡山学」の導入についても22年度から検討し配信を始めます。

共同FD活動では、連携大学のFD担当者による会議を開催し、22年度からの学生参画方式のFD活動や相互授業参観活動の準備を行います。FD活動については毎年シンポジウムを実施し、23年度には実施結果の発表を行います。

共同SD活動では、吉備創生カレッジに新設される特別科目に教職員が参加します。22年度からは新たに独自のSD研修会を組織化し研修内容の準備を進め、23年度よりSD研修会を実施します。

社会人基礎力育成のための取組実施計画

21年度は実践的キャリア指導を充実させるために、地域人材を活用したキャリア指導者チームの組織化を図り、運営体制や22年度から実施する実践的体験型カリキュラムの内容を検討すると同時に、22年度には教職員対象のワークショップをSD活動の一環として実施します。

また21年度中に各大学のキャリア教育の現状把握を行い、それぞれの課題解決に向けた支援を22年度から実施します。また学生による社会活動参画の実現に向けて、21年度は大学コンソーシアム岡山が実践している「キャリア形成講座」に一部事業委託を行い、発展的な取り組みを協同で行います。

22年度から実際に地域が主催するイベントへの参加や交流事業に取り組みます。またキャリア形成教育の修了学生の交流活動や連携組織・同期会等を組織し、インターネット上での情報交換ができるようにします。

地域発信力育成のための取組実施計画

地域連携による人材育成のため、21年度はボランティアプロフェッサ科目・コーディネート科目の配信用コンテンツの作成に取り組み、その一部については試験的に実施します。22年度両科目をから県内産業界等から教員を選定し教育の充実化を図ります。遠隔地の大学へはe-LearningやVODを活用して配信します。

また、地域貢献活動として、21年度は連携大学や関係機関と実施に向けた連絡調整を行い、22年度から地域活性化教育を他大学に普及させるためのシンポジウムの実施や、地域交流活動を展開、環境教育実践活動として七夕エコナイトをDCO、岡山経済同友会と共同で実施します。

評価計画

21 年度センター立ち上げと同時に「岡山オルガノン代表者委員会」を開催し、21 年度の基本計画の確認と具体的進行策を検討します。代表者委員会は年 2 回（9 月、3 月）開催します。

また 21 年度に外部評価組織である「連携評価委員会」を 12 月に設置するため、事前に関係機関への協力要請を行うと共に、構成委員を委嘱します。委員会は各年度末（2 月）に開催し、本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施します。また定期・不定期の現地視察を委員が行い、現地での指導も行います。

22 年度秋には本取組の中間報告書作成に関わる評価を、23 年度末には最終報告書作成に関わる 3 年間の評価をそれぞれ行います。

補助期間終了後の連携取組の展開方策

補助期間終了後、大学教育連携センターと大学コンソーシアム岡山の組織統合を行います。大学コンソーシアム岡山では収益事業を含めた法人化に向けた検討を始めており、本取組の継続実施に向けての財源確保は可能となる予定です。

また本取組では初年度より設備備品に係るランニングコストについては経費計上しておらず各連携校の拠出金として計画を立てています。また代表者委員会において中長期目標と方針策定を行い、本取組によって岡山県内の大学が ICT 式による地域教育の発信拠点として役割を拡大させていくと共に、県内の短期大学や高等専門学校へも連携強化と事業拡大を図っていきたいと考えております。

取組の評価については、連携評価委員会が継続して行います。

